

【自動車保険関連】

- ◆ 自動車保険の保険金単価上昇の要因について教えてほしい。  
→現状、保険金単価の上昇の正確な要因は把握できていない。部品が複雑で修理費単価が高いエコカーの比率が高くなっていることも一つの要因であると思われる。
- ◆ 上期では自動車保険収支が改善した一方、下半期で悪化する見込みであるが、その理由は何か。  
→単価上昇の要因が特定できていない以上、効果のある対応策を打ち出すことは困難な状況にある。このような背景の中、単価上昇トレンドが続くという前提が妥当であると考え、下半期では発生損害額を対前年度増と見込んでいる。保守的であるが誠実な見積もりだと考えている。
- ◆ 損保ジャパンと日本興亜で自動車の発生保険金の見込みに差異があるが、その背景は何か。  
→直近のデータでは、損保ジャパンのほうが単価がやや大きく上昇している傾向が見られる。加えて、契約台数としても損保ジャパンは台数増を見込む一方、日本興亜は台数減を見込んでおり、これらを背景に両社で方向が異なる見込みとなった。
- ◆ 自動車保険が下半期に悪化することだが、今後も料率改定等の対策を打っていくのか、教えてほしい。  
→来年以降も引き続き料率改定といった対応は行っていく。

【海外保険引受関連】

- ◆ 海外保険事業の見直しについて、今回の見直しで変更があったのかを教えてほしい。加えて、ハリケーンサンディの損害状況ならびに計画値への影響についても教えてほしい。  
→期初予想で63億円と見ていたものを、今回、99億円で増額修正した。増額修正は、タイ洪水の損害額の精緻化および為替変動（円高）が主因である。  
また、ハリケーンサンディについては構外利益の損害状況を把握できていないが、現時点で数十億円の下の方と見込んでいる。ハリケーンサンディの損害見込みは今回見直した99億円で反映していない。

【政策株式関連】

- ◆ 今年度の見込みの中で、評価損は通期で増加を見込む一方、売却益の金額に変更はない見通しとなっている。政策株式の売却をさらに加速させていく、といった背景があれば教えてほしい。  
→株式市場の低迷を受け、9月末の日経平均8800円台を基準に年間の株式評価損を見込んでいる。一方、売却益は変更していない。削減の金額を増加させることは現在のところ考えておらず、3年間3000億円、今年度1271億円の削減を着実に実施する予定である。仮に株式市場が低水準に留まった場合でも、株式の先物売建て、特に日本興亜で年初に日経平均10000円台で実施した先物売建てがあるため、現物の売却益が減少する分を一部賄うことが可能と考えている。
- ◆ 今年度売却額とされる1271億円の額は、現物の削減額か、もしくは先物も含めての削減額であるのかを教えてください。  
→現物の削減額であり、先物は売却を進めていく中のエクスポージャーの削減に用いている。現物の売却を進めるに従って、先物の売建てポジションを買戻して閉じていく予定である。

## 【合併コスト関連】

- ◆ システム開発関連のコストの来期以降にずれ込むようであるが、次年度以降にずれ込む主な理由を教えてください。  
→統合の方式を合併と改めたことにより、システム統合の手法見直しを行った。この結果、当該コストの発生・認識が次年度以降にずれ込むこととなった。
- ◆ 合併の一時コスト1200億円の年度別の認識タイミングについて教えてください。  
→本日公表したものとして、2012年度に240億円、2015年度に50億円の合併一時コストを見込んでおり、基本的には大部分が特別損失である。1200億円から12年度の240億円、15年度50億円を除いた残り約1000億円の合併一時コストは13年度・14年度に認識することになる。

## 【株主還元】

- ◆ 子会社から配当金が入り、自社株買いが可能になる時期はいつ頃を想定すればよいか、株主総会との関係を含めて教えてください。  
→子会社等からの借入金でも対応できるため、資金上の問題を背景に自社株買いが次年度実施になるわけではない。今回の自社株買いは2012年度の株主還元の一環であるため、2013年度期中に実施するものである。2012年度配当は株主総会を経ることになるが、株主総会が自社株買い実施時期の制約となるとは考えていない。
- ◆ 公表文では株主還元方針は変更しないとの記載があるが、自社株買いの実施・配当の金額の変更などは株主還元方針の見直しにあたるのではないかと。株主還元方針について、改めて確認させてほしい。  
→株主配当としては従来から「安定配当を基本としつつ、資本の状況等に応じて自社株取得も選択肢とする」としていた。この点に変更は無く、現状の資本の状況に応じ、自社株買いを実行に移すものである。また、当社株価水準も判断材料である。当社株価が非常に割安な水準で推移している現状も併せて鑑み、自社株買いの実施を決定した。
- ◆ 還元対象となる利益について、中長期的に変更はしないと考えるよいか。  
→収益指標に変更は無く、総還元性向も国内生保事業を除く修正利益の50%とすることに変更は無い。料率改定・事業費節減等の対策は2015年度までに全てが完了するわけではないが、中期的には損保の利益が拡大していく中で均して考えれば、総還元性向50%は無理のない水準と考えている。

以上